平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113476
市町村番号	49
市町村名	吉見町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－4

人口			住台帳基本人口			世帯数		
22年国調	21,079人		26.1.1	20,706人		22年国調世帯数	6,804世帯	面積(km²) 38.63
17年国調	22,217人		うち日本人	(20,575人)		17年国調世帯数	6,642世帯	人口密度(人/km²) 546
増減率	-5.1%		25.3.31	20,922人				
			うち日本人	(20,792人)				
			増減率	-1.0%				
			うち日本人	(-1.0%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,456,477	36.6	2,456,477	58.4
地方譲与税	128,091	1.9	128,091	3.0
利子割交付金	4,573	0.1	4,573	0.1
配当割交付金	9,646	0.1	9,646	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,808	0.2	15,808	0.4
地方消費税交付金	171,189	2.6	171,189	4.1
ゴルフ場利用税交付金	33,345	0.5	33,345	0.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	50,594	0.8	50,594	1.2
地方特例交付金	9,120	0.1	9,120	0.2
地方交付税	1,458,590	21.7	1,317,574	31.3
うち普通交付税	1,317,574	19.6	1,317,574	31.3
うち特別交付税	141,010	2.1	0	0.0
うち震災復興特別交付税	6	0.0	0	0.0
(一般財源計)	4,337,433	64.6	4,196,417	99.7
交通安全対策特別交付金	4,507	0.1	4,507	0.1
分担金・負担金	39,230	0.6	0	0.0
使用料	104,384	1.6	7,890	0.2
手数料	10,966	0.2	0	0.0
国庫支出金	623,504	9.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	332,402	5.0	0	0.0
財産収入	3,832	0.1	0	0.0
寄附金	2,268	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0
繰越金	390,140	5.8	0	0.0
諸収入	462,205	6.9	24	0.0
地方債	400,484	6.0	0	0.0
うち臨時財政対策債	400,484	6.0	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	6,711,355	100.0	4,208,838	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	759人	1,094人
	6.9%	9.3%
第2次	3,414人	4,015人
	31.1%	34.0%
第3次	6,413人	6,611人
	58.5%	56.0%

人口集中地区人口

22年国調	人
17年国調	人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	31,097	1.3	0
	所得割	940,412	38.3	0
	法人均等割	51,254	2.1	0
	法人税割	57,631	2.3	0
固定資産税		1,228,227	50.0	0
うち純固定資産税		1,208,903	49.2	0
軽自動車税		49,007	2.0	0
市町村たばこ税		98,849	4.0	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		2,456,477	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		2,456,477	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額		2,267,643
基準財政需要額		3,585,217
標準税収入額		2,904,185
標準財政規模		4,622,243
財政力指数23～25		0.62
実質収支比率		8.8
経常一般財源等比率		91.1
公債費負担比率		10.6
実質公債費比率		8.3
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
将来負担比率		66.4
積立金現在高	財調	1,008,959
	減債	207,335
	特定目的	130,863
	合計	1,347,157
地方債現在高		6,269,345
うち財政融資・旧郵政公社資金		3,828,890
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	0
	実質的なもの	0
	合計	0
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		230,355
徴収率 現年	合計	98.6
	市町村民税	98.2
	純固定資産税	98.8
徴収率 計	合計	93.2
	市町村民税	92.4
	純固定資産税	93.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,257,032	20.1	1,133,937	1,130,267	24.5
うち職員給	787,268	12.6	671,369	―	―
扶助費	786,362	12.6	261,408	261,182	5.7
公債費	573,129	9.2	573,129	573,129	12.4
内訳 元利償還金	573,129	9.2	573,129	573,129	12.4
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	2,616,523	41.8	1,968,474	1,964,578	42.6
物件費	1,141,248	18.3	741,006	637,506	13.8
維持補修費	45,346	0.7	45,346	45,346	1.0
補助費等	746,116	11.9	707,656	687,970	14.9
うち一部事務組合負担金	485,661	7.8	485,635	485,635	10.5
繰出金	971,417	15.5	899,595	660,514	14.3
積立金	300,497	4.8	295,095	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	431,849	6.9	300,176	0	0.0
うち人件費	9,743	0.2	9,743		
内訳 普通建設事業費	431,849	6.9	300,176		
内訳 うち補助	66,910	1.1	14,470		
内訳 うち単独	345,190	5.5	265,957		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	6,252,996	100.0	4,957,348		

経常経費充当一般財源等計 3,995,914 千円
経常収支比率 86.7 %
94.9 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 5,415,707 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	99,910	1.6	0	99,910
総務費	1,106,720	17.7	13,240	1,016,201
民生費	1,823,097	29.2	34	1,150,834
衛生費	452,494	7.2	41,305	406,693
労働費	2,407	0.0	0	2,232
農林水産業費	421,837	6.7	88,311	319,977
商工費	72,530	1.2	10,644	52,821
土木費	556,802	8.9	254,616	477,367
消防費	371,663	5.9	1,614	371,337
教育費	772,407	12.4	22,085	486,847
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	573,129	9.2	0	573,129
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	6,252,996	100.0	431,849	4,957,348

公営事業等への繰出	決算額
国民健康保険	237,356
後期高齢者医療	189,312
介護保険	218,157
住宅用地造成	0
下水道	326,579
病院	0
その他	2,538
合計	973,942

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	202,970
再差引収支	18,958
加入世帯数	3,364
被保険者数	6,075
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	90
国庫支出金	88
保険給付費	263

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	6,711,355	6,536,194
歳出総額	6,252,996	6,146,054
歳入歳出差引	458,359	390,140
翌年度に繰越すべき財源	50,177	24,715
実質収支	408,182	365,425
単年度収支	42,757	-49,126
積立金	215,401	95,932
繰上償還金	0	24,943
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	258,158	71,749

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	141	432,306	3,066
うち技能労務員	9	23,859	2,651
教育公務員	4	15,904	3,976
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	145	448,210	3,091

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	22	4	1	6,920
副市町村長	1	22	4	1	5,970
教育長	1	22	4	1	5,650
議会議長	1	22	4	1	3,070
議会副議長	1	22	4	1	2,470
議会議員	12	22	4	1	2,300

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他	○	介護保険事業	
		交通災害共済事業	○
土木			
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。